

【記載例】 合併認可申請書（様式第22号の7）

様式第二十二号の七（第十三条の二関係）

(用紙A4)

00111

合併認可申請書 (第1面)

この申請書により、合併の認可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

申請者 新潟市中央区新光町4-1 新潟県庁建設株式会社 代表取締役 新潟 太郎

新潟市中央区新光町1-1 株式会社新潟県庁土木 代表取締役 長岡 一郎

地方整備局長 北海道開発局長 新潟県知事 殿

行政庁側記入欄には何も記入しないこと

合併年月日 〇 3 令和 02 年 11 月 01 日

合併予定日を記入 ※「承継予定日から30日前までに申請が不備なく受理」される必要があるため、提出日に注意してください。

合併理由 〇 4 事業拡大のため

合併の価格 〇 5 10,000,000 円 承継人、被承継人の間で決定した価格を記入

建設業許可業者同士である場合は、引き続き使用する許可番号を選択可能 ※新設合併会社や吸収する側の事業者が無許可業者である場合は、引き続き使用する被承継者の許可番号を記入

引き続き使用する許可番号 〇 6 15 国土交通大臣 知事 許可(一般 02) 第 012345 号

「1」又は「2」を記入 1：一般建設業許可の場合 2：特定建設業許可の場合

合併存続法人又は合併により新設される法人に関する事項

合併後に営業しようとする建設業 〇 7 11 合併存続法人又は合併新設法人が、合併(新設)後に営業しようとする業種を全て記入

認可申請時において合併存続法人が許可を受けている建設業 〇 8 11

商号又は名称のフリガナ 〇 9 ニイガタケンチョウケンセツ

商号又は名称 1 0 新潟県庁建設(株)

代表者の氏名のフリガナ 1 1 ニイガタ タロウ

代表者の氏名 1 2 新潟 太郎

合併後の主たる営業所の所在地市町村コード 1 3 15103 都道府県名 新潟県 市区町村名 新潟市中央区

合併後の主たる営業所の所在地 1 4 新光町4-1

郵便番号 1 5 950-0965 電話番号 025-285-5511

ファックス番号 025-285-3572

資本金額等 1 6 資本金額又は出資総額 4 5 30000 (千円) 法人番号 13 15 20 25 9999999999

